



デフレ宣言の不思議

政府が発表した11月の月例経済報告で「デフレ」という言葉が復活し、話題になっている。メディアは3年5ヶ月ぶりのデフレ認定(朝日新聞11月21日)などと報じているが、考えてみれば奇妙な話である。日本は1997年にGDPデフレーターがマイナスになって以降、12年間一貫して一般物価の下落が続いている。世界の専門家は、日本がデフレの国であることを広く認識しており、いまさら政府がデフレを認定・宣言するといった報じ方には、いかにも違和感があるのだ。いまさらながらのデフレ“宣言”の背景を考えよう。

自民党政権時代の末期にかけて、とりわけ麻生内閣の時代には、霞ヶ関官僚や日銀官僚への依存が極めて強くなっていった。日銀の立場からすると、デフレを声高に叫ばれると金融政策の責任問題が生じてくる。このため、一時期極めて強力に、脱デフレ宣言を政府にさせようとしたこともあった。そんな中、最近出された経済協力開発機構(OECD)の報告で、日本のデフレがさらに深刻化するという強い指摘がなされた。事実、ここにきて物価下落率は一層ひどくなり、このため、日銀への注文という意図を明確にしなが、政府による今回の月例報告が行なわれたのである。

事実、日銀のマクロ金融政策に対する内外の評価は、極めて厳しい。物価の変動の要因は、多様である。大きく、需要要因(不況による需要不足)、構造要因(技術進歩や安価な外国製品の影響)、金融要因(マネーの不足)といった3要因を考える必要が

ある。このうち需要要因、構造要因は世界的なもので、日本だけの問題ではない。世界の主要国と異なる日本に固有の問題は、第三の金融要因なのである。現実には、マネー・サプライの伸びを他のOECD諸国と比較すると、日本の低さは突出している。

日銀は、政策審議会において年に2回「経済・物価情勢の展望」、いわゆる展望レポートを公表している。その中でしばしば引用されるのが、政策委員の「大勢見通し」なるものだ。これは、各委員が最も蓋然性の高いと考える見通しについて(ただし最大値、最小値を除く)幅をもって示したもので、いわば日銀政策担当者の見通しに相当するものだ。それによると、消費者物価の下落は今後も続き、2011年もマイナス0.4%からマイナス0.7%となることが想定されている。実は、以前は1年後の数字しか示してこなかったものを、筆者が経済財政担当大臣のとき当時の福井総裁と相談し、2年後までの見通しを示すことが定着した経緯がある。驚くべきは、政策責任者がこのような数字を平然と公表していることだ。デフレを克服するということの責任を、日銀は負っていないという姿勢なのである。

今回の月例報告は、政府の中の良識派が日銀に対してひとつの警告を発しようとしたものと考えられる。公式には、日銀に対し協力を要請するという形であるが、十数年間デフレを克服できなかった中央銀行に対しての、当然の主張ということができる。実際、デフレの被害は、じりじりと日本経済を覆っている。企業のバランスシートはすべて「名目値」であ

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2009 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com



り、物価が1-2%のペースで緩やかに上昇していかないかぎり、企業は極めて苦しい状況に追い込まれる。

むしろ懸念されるのは、民主党政権がどこまで本気になってデフレ克服をする気があるのか、という点だ。今の日銀総裁人事など、現体制は実質的に民主党が作ったものだ。自民党の人事案をことごとく否定し、日銀OBを中心とする体制を作ったのである。その民主党が、どこまで本気になって中央銀行を活性化できるのか…。単に認定・宣言して責任が果たせたわけではない。十数年来の日本の問題に、ようやく取り掛かるのである。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2009 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com